

海洋安全保障情報月報

2006年1月号



目次

2005 年下半年期回顧

2006 年 1 月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

1.4 資源・環境

2. 情報分析

1. 発生（未遂を含む）件数と発生海域から見た特徴

2. 態様から見た特徴

3. 特集・中国は何時空母を保有するか—旧ソ連空母「ワリャーク」を巡る最近の記事と写真から

1. 旧ソ連空母「ワリャーク」を巡るこれまでの動き

2. 大連港のワリャークに対する専門家の見方

2005 年下半年回顧

『海洋安全保障情報月報』は 2005 年 6 月号より刊行を開始した。本月報は、インターネットや内外のメディアから、主としてユーラシア周辺の海洋安全保障に関連する事象や関係各国の動向に関する情報を、「治安」、「軍事」、「外交・国際関係」、「資源・環境」に類別して収集、評価し、要約・分析を作成したものである。第 2 巻第 1 号 (2006 年 1 月号) の刊行に当たり、4 つの分野における 2005 年下半年の主要事象を回顧しておきたい。

1. 治安

この分野では、マラッカ海峡の安全確保を巡る動きが注目された。ロンドンの海事保険協会統合戦争委員会は 7 月末にマラッカ海峡を戦争危険海域に指定して以来、改めて海峡の安全確保が喫緊の課題となった。マラッカ海峡の安全確保については、マレーシア、シンガポール、インドネシアの沿岸 3 か国は域外国に対して、財政的、技術的支援を求めているが、艦艇派遣など直接的関与は求めておらず、安全確保は沿岸国主体で実施されている。9 月 13 日からは、タイも参加して、空中監視活動が始まった。またマレーシアでは、「マレーシア海洋法執行局」が新設され、500 人の要員と 72 隻の艦艇によって、11 月末からマラッカ海峡の一部区間の限定的なパトロールを開始した。更に、沿岸 3 か国とタイとの間で、海上哨戒活動に関する基準作戦手順 (SOP) の調印が検討されている。

海賊襲撃事案に関しては、ソマリア沖で多発する海賊襲撃事件が注目された。11 月 5 日に米海運会社の豪華客船がソマリア沖で海賊に襲撃される事件があり、11 月号では、この海域で多発する海賊事件を取り上げ、襲撃事件の概要、ソマリア海域で海賊事件が多発する背景と対策について取り纏めて紹介した。

2. 軍事

この分野では、東・南アジア各国の海軍力の着実な増強ぶりが目立った。特にインド海軍の増強計画とその活動が注目された。インド海軍は、マラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン海での活動を強化する方向にある。

一方、中国の軍事力増強に対する懸念の高まりが見られる中、7 月に米国防省が「中国の軍事力」に関する年次報告書を発表し、台湾問題に加えて、資源・エネルギー輸送ルートの確保が域内のみならず地球的規模で安全保障環境に大きな影響を及ぼすことに懸念を示した。中国が輸送ルートの安全確保のために展開する、中東から中国に至るシーレーン沿いにアクセス拠点を確保する「真珠数珠繋ぎ戦略」は、インド海軍の動向とも絡んで、インド洋、特にアンダマン海周辺海域における海洋安全保障という観点から、引き続き注視していかなければならない。

また、中国は、ロシアとの間で 8 月に中国の山東半島とその周辺海域を中心に、大規模な合同演習、「平和の使命 2005」を実施した。この演習は、その狙いと中ロ両国の軍事関係の緊密化が及ぼす影響などを巡って種々の論議を呼び、8 月号では、その狙いと中ロの軍事関係の緊密化が及ぼす戦略的意味について考察した。

本月報では、中東から中央アジア、南西アジアそして北東アジアにかけての「不安定の弧」といわれるユーラシア大陸の南縁の広大な地域で、米中ロ 3 国がインドを巻き込んで展開しつつある戦略的パワーゲームを、「21 世紀のグレート・ゲーム」という視点から、軍事、外交面での関連情報を要約や分析でその都度取り上げてきたし、今後も本月報の主要関心事の 1 つであることはいうまでもない。

3. 外交・国際関係

この分野では、米中関係の動向と米印関係の進展が注目された。米中関係における米国の主たる関心事は、中国の軍事における透明性の向上と中国国内における自由と民主主義の進展であった。10 月に

は、ラムズフェルド国防長官が訪中し、あらゆる機会を捉えて中国側に透明性の向上を求めた。11月には、ブッシュ大統領が韓国でのAPEC首脳会談の前後に日本、中国、モンゴルを訪問し、日本ではアジアにおける自由と民主主義について演説した。ブッシュ大統領は、協力と抗争の両面を内包する米中関係を「重要だが複雑な関係」と表現し、米中首脳会談では米中関係全般について議論された。米中首脳会談の意義については、11月号の分析で取り上げた。

米印関係についても、大きな進展が見られた。米印両国は7月の首脳会談で、戦略的パートナーシップの強化を謳った共同声明が発表されたが、インドの原子力平和利用に関する協力が注目された。事実上の核保有国であるインドに対するこの面での協力は、その後米国内で論議を呼んでいる。また、米印間では、6月に両国国防首脳との間で、「米印防衛協力の新たな枠組み」文書が調印され、兵器の共同生産や軍事技術協力など両国間の軍事面での協力関係が強化されることになった。こうした米印関係の進展やその後のインドを巡る米中ロ各国の動きは、「21世紀のグレート・ゲーム」におけるインドの存在感を印象づけるものであった。

4. 資源・環境

この分野では、中国のエネルギー戦略を巡る動きが注目された。中国は、中国沖合の海洋における石油、ガスの開発、生産に力を入れると共に、海外における資源の安定供給源の確保を目指して、特にアフリカにおいて積極的な外交を展開している。この面で、アフリカが米中間のエネルギー抗争における最も揮発性の高い地域となっている。米中のエネルギー抗争は複雑な米中関係を不安定化させかねず、中国が輸送ルート of 安全確保のために展開する「真珠数珠繋ぎ戦略」と相俟って、エネルギー戦略を巡る中国の動向には、「21世紀のグレート・ゲーム」という視点から、引き続き重大な関心を持っていかなければならない。

ユーラシア大陸南縁の海域は我が国のシーレーンの安全保障にとって死活的に重要な海域である。エ

ネルギー安全保障においては、安定した資源の供給源の確保と共に、それらを安全に本国に輸送することが不可分の関係にある。従って、中東地域への石油資源依存度の高い我が国にとって、この戦略的パワーゲームに無関心であってはならないからである。

2006年1月の主要事象

1月の主要事象としては、まず12～13日に「国際交通セキュリティ大臣会合」が東京で開催され、会合では、大臣宣言と、国際海上交通分野のセキュリティ、航空セキュリティ、陸上交通セキュリティ及び交通とインフルエンザに関して、それぞれ大臣声明が発表された。31日には、国際海事局海賊通報センターが2005年に世界の海域で生じた船舶に対する海賊、武装強盗に関する年次報告を発表した。この件については、分析で取り上げた。

軍事面で注目される事象としては、韓国国防省が5日、「自主」防衛態勢を達成する計画の一環として、2020年までに3,500トン級の次世代潜水艦3隻を配備することを検討していることを明らかにした。また台湾が南沙諸島の太平島に滑走路を建設しているが、台湾国防部は5日、この計画の背後に戦略的配慮があることを認めて、戦略的縦深を拡大し、早期警戒能力を強化することができる、と述べた。

更に、台湾国防部は24日、中国が旧ソ連の空母、ワリャークを大連港で改装している写真を公表した。この件に関しては、特集として、関連記事と写真を紹介した。

軍事演習としては、インド海軍が主宰して9日から14日までの間、アンダマン海のアンダマン・ニコバル諸島沖でアジア太平洋地域9か国が参加して実施された多国籍海軍合同演習が注目された。この演習は当初、2005年1月に予定されていたが、2004年12月の津波によって延期されていた。

外交面では、ゼーリック米国務副長官が23日に日本、24日に中国を訪問した。副長官は、中国首脳との会談後の記者会見で、2004年9月に自らが提起した国際的な「利益の共有者」(stakeholder)としての中国というコンセプトについて、中国国内で論議が高まっていることを歓迎した。日本では麻生外相と会談し、期限2年間の暫定的な在日米軍駐留経費負担特別協定(HNS協定)に調印した。また、ブッシュ米大統領は31日の一般教書演説で、中国とインドを経済面での「新たな競争相手」(new competitors)と位置づけたことが注目された。

資源・環境面では、1月は中国のエネルギー戦略に関連した事象が注目された。中国は、12日にはインドと、23日にはサウジアラビアと、それぞれエネルギー分野における協力協定に調印した。更に23日には、中国海洋石油が前年比9%増となる2006年の生産計画を発表した。

一方、フィリピンのエネルギー省は26日、国際コンソーシアムとの間で、パラワン島北西沖合における7年間の石油、ガスの開発契約を締結した。この海域は、石油資源開発が最も有望視される海域の1つである。

1. 情報要約

1.1 治安

1月2日「インドネシア現役兵、海賊行為で逮捕」(The Jakarta Post, January 4, 2006)

インドネシア陸軍の現役兵士が2日、アチェ州沖のマラッカ海峡で、4人の民間人と共に海賊行為で逮捕された。彼らは、10日前に2隻の商船の乗組員を拉致し、身代金を要求していた。逮捕された兵士はアチェ州駐留大隊の兵士で、拳銃1丁と弾丸17発が押収された。乗組員に怪我はなかった。スマトラ島メダンのベラワン海軍基地司令官によれば、これらの海賊はアチェ・タミアン (Aceh Tamiang) 周辺で数年前から活動しており、漁民を襲い、また船舶の乗組員を拉致し、身代金を要求してきた。

マラッカ海峡では、2005年1月から9月までの間、10回の海賊による攻撃があった。2004年の同時期は25回であった。2005年7月末に、ロンドンの海事保険協会はマラッカ海峡を戦争危険海域に指定している。

1月7日「反政府勢力、スリランカ海軍艦船に自爆テロ」(CNN, January 7, 2006)

スリランカの反政府勢力、タミル・イーラム解放の虎 (LTTE) は7日、北東部のトリコマンリーの港湾で政府軍海軍艦船に自爆攻撃を仕掛け、乗員15名中、13名が死亡した。この事件によって、4年近く続いたスリランカ政府とLTTEとの休戦協定が危殆に瀕している。これは、2005年12月の西部のマンナルでの攻撃に続いて、過去1か月で2度目であった。同国での武装攻撃は、2005年11月の大統領選挙で、LTTEとの交渉に強固な態度で当たると公約した、ラジャパクサ氏 (Mahinda Rajapakse) が当選して以来、激化している。同国では、2002年の休戦協定に至る20年に及ぶ内戦で、6万5,000人以上が死亡した。

1月12～13日「国際交通セキュリティ大臣会合、東京で開催」(国土交通省 HP、他)

国際交通セキュリティ大臣会合 (the Ministerial Conference on International Transport Security) が12～13日の間、東京で開催された。この会合には、オーストラリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インドネシア、イタリア、日本、韓国、マレーシア、ロシア、シンガポール、イギリス、アメリカ、欧州委員会 (EU)、国際民間航空機関 (ICAO)、国際海事機関 (IMO)、世界税関機構 (WCO) の代表が参加した。会合では、大臣宣言と、国際海上交通分野のセキュリティ、航空セキュリティ、陸上交通セキュリティ及び交通とインフルエンザに関して、それぞれ大臣声明が発表された。以下は、国土交通省 HP による大臣宣言の骨子で、本稿「1.1 治安」末の〈資料〉は国際海上交通分野のセキュリティに関する大臣声明の全文仮訳である。

大臣宣言の骨子

- (1) 交通機関へのテロ防止のための実行可能なあらゆる措置の実施
- (2) ICAO、IMO、WCO (世界税関機構) 等の国際機関における取組を高く評価
- (3) 依然残るテロに対する脆弱性への対処が最優先
- (4) テロの脅威への対処が十分でない国に対するキャパシティ・ビルディングにも留意
- (5) 他方、セキュリティ強化と交通の効率性確保を両立する必要

(6) 国際及び国内の一層の協力が必要。全ての国々が共に行動することを期待

1月15日「インドネシア大統領、対テロ協力を呼びかけ」(Channel News Asia, January 16, 2005)

インドネシアのユドヨノ大統領は15日、ジャカルタでのアジア太平洋地域の国会議員の集まりで講演し、東南アジアのテロリストが再編され、また新たに要員が徴募されていると警告し、域内の対テロ協力の一層の強化を呼びかけた。そして大統領は、テロリストとの闘いが長期にわたるものであり、政治、経済、司法、社会に加えて精神的な戦線でも闘うことが必要である、と強調した。大統領は最近、インドネシア国軍に対して国内におけるテロとの闘いでより大きな役割を果たすよう指示し、新たな国軍司令官として士官学校同期のスヤント (Djoko Suyanto) 空軍元帥 (56) を指名した。この人事は間もなく議会で承認されることになっている。

1月17日「ミャンマー・タイ両国、ASEAN 対テロ条約に調印」(Hindustan Times, 17 January 2006)

ミャンマー・タイ両国は17日、ASEAN 加盟国間のテロとの戦いにおける協力を可能にする地域条約に調印した。ASEAN 加盟の他の8か国は2004年後半にこの条約に調印しており、タイ、ミャンマー両国はその時点では調印を差し控えた。この条約によって、テロ容疑者の引き渡し、情報交換、テロ事件の調査協力が可能になる。

1月21日「米海軍駆逐艦、ソマリア沖で海賊船拿捕」(American Forces Press Service, Jan. 24, 2006)

米第5艦隊誘導ミサイル駆逐艦「ウィンストン・チャーチル」は21日、ソマリア沖54カイリのインド洋で、海賊船と見られる船舶を拿捕した。米中央軍の発表によれば、この船はインド船籍のばら積み貨物船で、クアラルンプールの国際海事局海賊通報センターから20日にソマリア沖で海賊行為があったとの通報を受けて、チャーチルが追跡していた。当該船が停船を拒否したことから、チャーチルは、警告射撃によって停船させ、兵員を乗り込ませたところ、小火器が発見され、容疑者10人を拘束した。チャーチルは、インド洋西部とアフリカの角海域で多国籍部隊の哨戒活動に従事していた。



The U.S. Navy's Arleigh Burke-class guided missile destroyer USS Winston S. Churchill follows a suspected pirate vessel in the Indian Ocean Jan. 21.

(出典：米国防省 HP(http://www.defenselink.mil/news/Jan2006/20060124_3996.html))

1月25日「インド・サウジ両国、対テロ協力協定に調印」(Dawn, 25 January, 2006)

インドのシン首相はインド訪問中のサウジアラビアのアブドラ国王との間で25日、両国間で対テロ協力を進める協定に調印した。

1月25日「インド・バングラディッシュ沿岸警備隊合同演習、終了」(Web India 123, 25 January 2006)

インド、バングラディッシュ両国の沿岸警備隊は22～25日の間、ベンガル湾で合同演習を実施した。この演習の目的は、公海における密輸、密漁、海賊及び海上テロに対処するために、両国間の基準作戦手順(SOP)を確立すると共に、相互信頼を高めることにあった。バングラディッシュからは2隻の艦艇が参加し、インドからはホバークラフト2隻、航空機1機、ヘリ1機、2隻の戦闘艦艇を含む艦艇3隻が参加した。

〈資 料〉

国際海上交通分野のセキュリティに関する大臣声明（仮訳）

1. 我々は、2006年1月、国際交通セキュリティ大臣会合に参加するために東京に集い、国際海上交通分野のセキュリティを一層強化する方向性について検討した。
2. 我々は、テロ行為が国際海上交通に対して深刻な脅威を与え、船舶に対する海賊行為及び武装強盗行為が繰り返されて重大な影響を与えていることを認識する。したがって、我々は、かかる不法行為に対する国際海上交通の脆弱性を減少させることが必要不可欠であると信じる。
3. この目的のために、我々は、関連する国際機関、特に、国際海事機関 (IMO) や世界税関機構 (WCO) による精力的な取組みを歓迎し、支持する。
4. 特に、我々は、2002年12月にIMOの下で採択され、2004年7月に発効した1974年の海上人命安全条約(1974年 SOLAS 条約)第11-2章及び船舶及び港湾施設の保安に関する国際規則 (ISPS コード) の規定、並びに、これらに係る監督及び遵守の措置の実施が、国際海事セキュリティの強化に多大な貢献を果たしていることを強く確信し、これらの義務を引き続き遵守することを確保することの重要性を強調する。
5. 我々は、また、2005年6月にWCOで採択された「国際貿易の安全確保及び円滑化のための『基準の枠組』」が税関当局及び事業者双方の作業手法及びパートナーシップへの新しいアプローチを表していることと信じる。
6. さらに、我々は、2005年10月に、IMOの下で、1988年の海洋航行の安全に対する不法な行為の防止に関する条約の2005年の議定書、及び1988年の大陸棚に所在する固定プラットフォームの安全に対する不法な行為の防止に関する議定書の2005年の議定書が採択されたことを歓迎する。
7. 我々は、戦略的に重要な SHIPPING LANE の防護に関する取組み、特に、下記 (10. 3) で言及されているジャカルタ声明のフォローアップを継続していくこととするIMOの決定を銘記する。
8. 我々は、各国の努力及びこれらの機関の努力を賞賛する一方で、効率的かつ正当な人流及び物流の確保の重要性を念頭に置きつつ、国際海事セキュリティをより一層強化することを促進することにより国際海上交通における脆弱性の問題に取り組むことに対し、引き続き高い優先順位を与えるべきであると信じる。
9. 我々は、国際海上交通におけるセキュリティ対策の有効性が、すべての関係国によりこれらの対策が検討され採択されることにより、高まることを認識し、国際海上交通セキュリティの強化に共に協力することの決意を再確認する。
10. 我々は、ここに、
 - 1) IMO に対し、WCO との協力の下、国際サプライチェーンにおけるコンテナの海上輸送のセキュリティ強化のための適切な対策を、効率性及び国際的調和に配慮しつつ、策定し、必要に応じ、採択することを検討することを求める。
 - 2) IMO に対し、SOLAS 条約第 11-2 章及び ISPS コードが適用されない船舶に関し、テロ行為、海賊及び武装強盗の標的になること及びこれらの行為の手段として利用されることを防ぐため、これらの船舶のセキュリティの強化について、研究し、必要に応じ、勧告することを求める。
 - 3) 2005年9月に「マラッカ・シンガポール海峡の安全、セキュリティ、環境保護の強化に関するジャカルタ声明」(ジャカルタ声明)が採択されたこと、特に、沿岸三ヶ国により、マ・シ海峡の安

全航行に利害を有する利用国、海運業界、その他関係者が定期的に会合する仕組みが確立されるべきであるという合意がなされたことを、満足をもって銘記する。

- 4) 沿岸国の主権を完全に尊重しつつ、必要に応じ、ジャカルタ声明に対応して、必要な行動を採ることを決意するとともに、マレーシアがフォローアップ会合をホストすることを申し出たことを感謝の意をもって銘記する。
- 5) 全ての 1974 年 SOLAS 条約締約国政府に対して、自国の領域内に存する港湾施設に対する検査又は監査を含む適切な措置により、領域内に存する港湾施設における SOLAS 条約第 11-2 章及び ISPS コードの要件に引き続き適合していくことを強く要請する。
- 6) 港湾施設に関連する SOLAS 条約第 11-2 章及び ISPS コードの効果的な履行を促進するため、これらの履行に関するベスト・プラクティスを、可能な範囲で、共有することを決意する。
- 7) IMO 及び他の適切な機関と協力し、1974 年 SOLAS 条約締約国政府に対し、更なる国際的及び地域的な取組みを通じて港湾施設における適切なセキュリティ対策を実施するための能力を強化するため、必要な援助及び支援を与えることを継続することを決意する。そして、
- 8) SOLAS 条約第 11-2 章及び ISPS コードの効果的な履行を促進するため、PSC のための関連する地域 MOU を通じた PSC 検査官の教育及び訓練に関して、また、監督及び遵守の措置の実施のために特に任命されたその他の執行官の教育及び訓練に関して、国際協力を一層促進する。

1.2 軍事

1月2日「インド、ウズベキスタン軍要員を訓練」(People's Daily, 03 January 2006)

インド国防省の発表によれば、約30人のウズベキスタン軍要員が2日、インド東部のミゾラム州にあるインド軍のCounter Insurgency and Jungle School (CIJW)で訓練を受けるために、同校に到着した。訓練計画は14日から開始される。イスラエルと英国の将校代表団が訓練を視察すると共に、CIJWの訓練施設、組織、方法などの視察することになっている。CIJWは、1970年に反乱勢力に対する作戦訓練のために設立され、現在では世界最高の対テロ訓練施設の1つとされている。

1月2日「パキスタン海軍の旧式潜水艦、退役へ」(Pak Tribune, January 03, 2006)

パキスタン海軍は2日、4隻のDaphne級潜水艦を退役させると発表した。同級潜水艦はフランス製で、パキスタン海軍には1960年代後半に1番艦が配備された。現在、海軍は同級に替えて、フランス製のAgosta級を1994年に購入し、1番艦は2000年に配備されている。

1月3日「インド、シンガポール、空軍合同演習開始」(Channel News Asia, 03 January 2006)

インド、シンガポール両国空軍部隊は3日、インドのカレイクンダ(Kalaikunda)にある空軍基地で、2回目の合同演習、SINDEXを開始した。この演習は20日まで続けられ、シンガポールからはF-16戦闘機8機とKC-135空中給油機1機が参加した。戦闘機はインドに向かう途中で空中給油を受けた。

1月5日「韓国、次世代大型潜水艦の建造を計画」(Korea Times, 05 January 2005)

韓国国防省は5日、「自主」防衛態勢を達成する計画の一環として、2020年までに3,500トン級の次世代潜水艦3隻を配備することを検討していることを明らかにした。KSS-IIIプロジェクトとして検討されている、この潜水艦は2020年までに3隻建造される国産の通常型潜水艦である。現在進行中のKSS-IIプロジェクトでは、2012年から2020年の間に6隻の1,800トン級潜水艦、Type214が建造されることになっている。

1月5日「インドネシア、ロシアとドイツから艦艇購入を検討」(Jakarta Post, 05 January 2006)

インドネシア政府は、ロシアから3隻の新造艦艇を3億3,500万米ドルで、ドイツが保有している3隻のキロ級潜水艦の内、恐らく2隻を、それぞれ購入することを検討している。ジャカルタ・ポスト紙の報道によれば、政府は、ロシアからコルベット、駆逐艦、フリゲート各1隻を取得することに関心を示しており、現在ロシアと購入について交渉中であり、3月末までに合意に達すると期待されている。

1月5日「台湾国防部副部長、南沙諸島の戦略的価値に言及」(Taipei Times, January 6, 2006)

台湾国防部の蔡明憲副部長は5日、立法院国防委員会との会合で、南シナ海の本沙諸島における最大の島嶼群の1つに滑走路を建設する政府計画の背後に戦略的配慮があることを認めて、中国のミサイルと航空機は200キロの台湾海峡を飛翔するのに5分から10分程度しか要せず、このため台湾が南シナ海に基地を設置することで戦略的縦深を拡大し、早期警戒能力を強化することができれば非常

に役立つであろう、と述べた。100以上の小さな島やリーフからなる南沙諸島に対して、台湾、中国、ベトナム、マレーシア、フィリピンが全部又は部分的な領有権を主張している。Taipei Timesによれば、台湾は太平島 (Taiping Island) を実効支配しており、中国、ベトナム、マレーシア、フィリピンも幾つかの島に少数の部隊を駐留させている。国防부는これまで、太平島の滑走路は軍事目的ではなく、搜索救難などのための人道的目的のものである、と強調してきた。

また同紙によれば、外交部は3日、太平島の滑走路の建設中止を求めるベトナムの要求を拒否し、同島は台湾の一部であり、滑走路の建設は主権に基づく行為であり、国土防衛と海域の安全保障の必要のためである、と述べた。また、国防부는、国防委員会との会談で、南シナ海に2つの潜水艦待機ゾーンの設定を検討中であるとのメディアの報道を、単なる憶測として否定したが、梁功凱戦略計画局長は、中台紛争が生起すれば、台湾の潜水艦は南シナ海において中国のタンカーに待ち伏せ攻撃をしかける能力を持っていることは確かである、と述べたという。

1月6日「インド海軍、無人機を導入」(Chennai Online News, January 6, 2006)

インド海軍のプラカッシュ司令官は6日、インド海軍が無人機 (UAV) を導入したことによって、海軍の哨戒能力の強化に大いに役立つであろう、と語った。更に、同司令官は、①海上における脅威は海賊、武器や麻薬の密輸、海上テロあるいは事故による海洋汚染などのあらゆる形で起こり得る、②海上における秩序を維持するために、如何なる時でも我々も周辺で何が起きているかを明確かつ継続的に把握しておくことが肝要である、③それ故、海上偵察能力は平戦時において共に重要であり、UAVの導入によって、我々は世界でも数少ないUAVの運用国となった、と指摘した。

1月9日「インド海軍、多国籍合同演習を主宰」(New Kerala.com, January 9, 2006)

インド海軍は9日から14日までの間、アンダマン海のアンダマン・ニコバル諸島沖でアジア太平洋地域9か国が参加する多国籍海軍合同演習、Milan (ヒンズー語で「会同」の意) を主宰する。この演習は当初、2005年1月に予定されていたが、2004年12月の津波によって延期されていた。インド海軍は2隻の誘導ミサイル・コルベットと揚陸艦を参加させる。他の参加国、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、タイ、シンガポール、バングラデシュ、スリランカからも艦艇が参加する。また、オーストラリア海軍はこれまで招待されても参加しなかったが、今回初めて参加する。インド海軍によれば、インドが主宰する過去最大の演習で、2003年の同種の演習では7か国の海軍が参加した。この演習では、各国の参加艦艇による限定的なウォーゲームや、専門家による海洋環境、自然災害、シーレーンの安全保障などの問題についての討議、更には各種のフェスティバルなどが実施される。この演習は1995年にアンダマン・ニコバル諸島の州都、ポートブレアで実施されて以来、2年に1度実施されてきた。

1月9日「中国、2005年に陸軍兵力20万を削減」(People's Daily, 09 January 2006)

中国は2005年の1年間で、陸軍兵力20万人を削減した。これは、2003年に発表された改編計画に沿った措置である。中国の報道によれば、この削減によって人民解放軍の総兵力は230万人となったが、これは人民解放軍の一層の専門化を狙いとしている。

1月19日「2005年のロシア武器輸出、大幅増」(People's Daily, 19 January 2006)

ロシアのイワノフ国防相は19日、2005年の同国の武器輸出が2004年のそれより5億米ドル近く

増え、総額ではほぼ 60 億米ドルになった、と語った。更にロシアは、2005 年に過去最大の 82 か国に軍事技術を輸出し、今後数年間にわたって 220 億米ドルの武器輸出契約を締結した。インドが最大の購入国で、全体の 40%を占める。

1 月 23 日「ヤマハ発動機、中国への無人ヘリ輸出で捜査」(サンケイウェブ版、平成 18 年 1 月 24 日、28 日)

ヤマハ発動機(静岡県磐田市)は 23 日、中国に無人ヘリコプターを不正輸出しようとしたとして、外国為替法違反容疑で静岡、福岡両県警の強制捜査を受けた。外国為替法は輸出に経済産業相の許可が必要な航空機について、液体を噴霧できるようにした無人航空機で 20 リットル超の液体を運搬でき、自律的な飛行ができるものや視認範囲を超えて操縦できるものと定めている。同社は、輸出しようとした「RMAX Type 2G」の改良型「RMAX L181」は「目視で操縦するマニュアル式で自律飛行できない」、「最大積載量は 10 キロで、20 リットル超の液体は積載できない」などとして、規制対象にあたらないと主張している。しかし、捜査本部は、「RMAX Type 2G」が基本モデルの「Type 2」に衛星利用測位システム(GPS)を追加し、自動的に一定速度を保つ機能を付与したモデルであることから、事実上、自律的に飛行できる性能を有していた可能性もあるとみている。

ヤマハ発動機は、同社が中国人民解放軍直属とされる兵器メーカー「保利科技有限公」(ポリテク社)に高性能無人ヘリ 1 機を輸出していたことが 28 日、わかった。ポリテク社に送られたのは平成 15 年 11 月で、高性能の「自律航行型 RMAX」という機種。GPS を搭載し、可視外でも、あらかじめ入力した飛行プログラムに基づいた自動飛行ができる能力を備えている。経済産業省令では自律航行が可能な無人航空機の輸出には許可が必要だったが、同社は許可を得ていなかった。



RMAX Type 2G, RMAX Type 2 (Source: YAMAHA HP)

(<http://www.yamaha-motor.co.jp/global/business/sky/lineup/rmax/index.html>)

1 月 25 日「韓国国防相、フィリピンへの哨戒艇供与を急ぐと言明」(ABS-CBN News, January 26, 2006)

フィリピン訪問中の韓国の尹光雄国防相は 25 日、韓国が 2003 年にフィリピンに対する安全保障援助パッケージの一部として供与を約束した、2 隻の中古哨戒艇の移転を促進する、と言明した。国防相によれば、2006 年の半ばまでに、Patrol Killer Medium (PKM) 級哨戒艇を引き渡すことになる。フィリピンは、この哨戒艇をパラワン島西部のガス田を警備するために配備する。また、フィリピン南部の広大な領海におけるテロリスト、密輸業者、麻薬や武器の密輸などを取り締まるためにも活用される。

韓国は、アジア太平洋地域におけるフィリピンの最も緊密な同盟国の 1 つであり、1994 年に防衛協力協定に調印して以来、20 隻近い高速沿岸哨戒艇、6 機の旧式戦闘機などを供与してきた。また、韓国の軍需産業は、装甲車両、航空機、哨戒艇などの米製装備の整備や改良についての契約を働きかけている。

1月26日「タイ国防省、多額の装備輸入計画を公表」(Bangkok Post, 26 January 2006)

タイ国防省は26日、今後9年間で総額150億米ドル相当の軍事装備購入計画を公表した。この内、陸軍の購入額は50億米ドル以上になる。この計画は閣議による承認を必要とする。現在までのところ、115の外国の軍需産業が国防省の計画に関心を示しているが、詳細は明らかにされていない。

1.3 外交・国際関係

1月18日「米国、外交の変革を推進」(The International Herald Tribune, January 20, 2006)

米国のライス国務長官は18日、ワシントンでの演説で、米国は新たな時代に対応した変革外交(transformational diplomacy)を推進していくとして、米国の外交態勢を冷戦時代のそれから変革していく意向を表明した。それによれば、今後5年間で、数百人の外交官を、ヨーロッパとワシントンから、中国、インド、レバノン、ナイジェリアを含む途上国に配置換えすることになる。

(ライス演説：<http://www.state.gov/secretary/rm/2006/59306.htm>)

(ライス演説に関する米国務省 Fact Sheet：<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2006/59339.htm>)

1月24日「ゼーリック米国務副長官、訪中」(Washington File, 24 Jan 2006 and International Herald Tribune, January 24, 2006)

ゼーリック米国務副長官は24日、中国を訪問し、温家宝首相、李肇星外相、載乘国外務次官と会談した。副長官は、2005年9月の演説で国際制度と協定の「主要な受益者」として中国の責務が増しているとは指摘したが、会談後の記者会見で、大量破壊兵器の拡散防止、エネルギー安全保障、テロ対処、アジア太平洋地域におけるパートナーシップ、鳥インフルエンザ、地球温暖化といった問題について、中国が国際システムにおいて一層の積極的な役割を果たすべく論議することを望んでいた、と語った。そして副長官は、自らが提起した国際的な「利益の共有者」(stakeholder)としての中国というコンセプトについて、中国国内で論議が高まっていることを歓迎した。

訪中に先立つ23日、副長官は日本で麻生外相と会談し、期限2年間の暫定的な在日米軍駐留経費負担特別協定(HNS協定)に調印した。

(ゼーリック米国務副長官2005年9月21日演説：<http://www.state.gov/s/d/rem/53682.htm>)

1月25日「インドネシア、シンガポール、海洋国境確定のための作業グループ設置に合意」(Channel News Asia, 25 January 2006)

インドネシアとシンガポール両国は25日、ジャカルタでの2日間の討議を経て、海洋国境を確定するための合同技術作業グループの設置に合意した。このグループは、両国の外務省とインドネシア海軍の代表によって構成される。グループの会合は、両国間の3度目の討議が行われる前に、開催されることになっている。

1月25日「台湾新内閣、発足」(Taipei Times, Jan 26, 2006)

台湾では25日、蘇貞昌行政院長(首相)を首班とする新内閣が発足し、陳水扁総統による就任式が行われ、各閣僚が就任宣誓を行った。(本項末の解説参照)

1月25日「オーストラリアとニュージーランドのEEZ境界線、画定」(Stuff.com.nz, January 26, 2006)

オーストラリアとニュージーランドのEEZ境界線が25日、画定した。両国間のタスマン海の境界線は、2004年7月に6年間にわたる交渉の末に成立した条約によって合意されていたが、ニュージーランド議会の審議によって発効が遅れていた。両国間のEEZは、北部ではオーストラリアのノーフォーク島(Norfolk Island)とニュージーランドのスリー・キング諸島(Three Kings Islands)との間で、南部ではオーストラリアのマッコリー島(Macquarie Island)とニュージーランドのオークランド島(Auckland Island)、キャンベル島(Campbell Islands)との間で、一部重なっていた。今回の条約発効で、全体として境界線がオーストラリア領沿岸に近くなった。これによって、ニュージーランドは、大陸棚(一部海域では200カイリを超えて延びている)の海底資源を開発する合法的権限を得たことになる。両国間では、南極海の境界線の画定を除いて、全ての境界が画定した。ニュージーランドのピーターズ(Winston Peters)外相は、「真のトランス・タスマン協力精神の下で、この境界線は両国にとって公正かつ平等な成果である」と語った。専門家は、これが他の海域の境界を巡る紛争解決の先例になることを期待している。

1月31日「ブッシュ米大統領、一般教書演説」(The White House Press Release, January 31, 2006)

ブッシュ米大統領は31日、議会両院合同会議で一般教書演説を行い、その中で中国とインドを「新たな競争相手」(new competitors)として、次のように述べた。「米国経済は卓越しているが、現状に満足してられない。躍動する世界経済の中で、我々は、中国やインドのような、新たな競争相手を目の当たりにしている。」大統領は、この演説で、アジア政策などの外交政策には殆ど言及しなかった。

(一般教書演説：<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/01/print/20060131-10.html>)

解 説

台湾の内閣改造とその特色

1. 新内閣の顔ぶれ

台湾の陳水扁総統は1月25日、行政院（内閣に相当）人事を一新、蘇貞昌を行政院長（首相）に指名した。蘇行政院長（58）は、政治理念が問われる中台関係についてはこれまであまり発言していない。蘇院長は初閣議において、クリーンで実行力ある内閣を目指すと述べ、汚職事件などで民主進歩党政権に厳しい世論に配慮し、信頼回復に全力を挙げる姿勢を示した。

副行政院長（副首相）には、女性で経済学博士の蔡英文（49）が起用された。蔡副院長は、陳水扁政権で2004年5月まで大陸委員会主任委員（対中関係を所管する担当閣僚）を勤めたほか、李登輝総統（当時）が中台関係を「特殊な国と国の関係」とした「二国論」の知恵袋だったとされ、中国が「台湾独立派」と警戒する人物である。その他の重要閣僚として、外交部長（外相）には前総統府副秘書長（官房副長官）で米国通の元外交官黄志芳（47）が起用された。国防部長（国防相）には李傑（65）が留任した。経済部長（経済産業相）には台湾電力公司会長で、台湾重視派の黄營杉（64）が起用された。大陸委員会主任委員には陳水扁総統に近い呉劍燮（51）が再任された。

なお、民主進歩党主席には游錫堃（57）、総統府秘書長（官房長官）には知日派で前外交部長（外相）の陳唐山（70）がそれぞれ就任した。

2. 新内閣と対中関係

陳水扁総統は1月29日の春節演説で、1991年に策定された中台統一の基本方針「国家統一綱領」を、中国が軍備拡張を継続し存続の前提が崩れたとの認識から、廃止について検討しても良い時期であると表明すると共に、「台湾」の名前で国連に加盟することにも意欲を示すなど、中台関係について現状維持よりも独立志向に一步傾斜した政策を提言した。これに先立つ、元旦のメッセージでも、陳水扁総統は、

「台湾人意識」という言葉を何度も使い、明確なナショナル・アイデンティティーを持たなければ、国家安全保障を維持することができない、と強調した。蘇行政院長も、陳水扁総統の対中政策を守ると述べており、また台湾省主席のポストに誰も任命せず、このポストは空席となった。ただ、李逸洋内務部長によれば、このポストを廃止するためには憲法の改正が必要である。

中国政府は1月6日、台湾に贈呈するパンダを決定したと発表した。これについても政権側は警戒している。呂秀蓮副総統は27日、紀元100年頃、漢の元帝が匈奴の王に送った美女、王昭君の現代版であるとして、台湾人に共産国家との統一を懲罰する策略であるとして、拒否すべきである、と述べている。

こうした政権側の対中姿勢に対して、野党、国民党は批判的である。馬英九国民党主席は25日、陳総統の元旦メッセージを批判し、台湾は中道的アプローチを必要としている、と強調した。

台湾民衆の大半が中台関係の現状維持を希望し、台湾経済界はその範囲内で対中関係の改善を望む声が根強いことから、蘇行政院長としては、陳総統の対中政策の下、台湾の利益と安全を守りながら、今後いかに台湾の独自性を担保しながら、対中政策を管理していくか、その政治手腕が問われよう。

1.4 資源・環境

1月4日「パキスタン、中国から原子炉8基購入へ」(Reuters, 4 January, 2006)

3日付の英紙フィナンシャル・タイムズによれば、パキスタンは現在、中国から原子炉8基を70～100億米ドルで購入する交渉を進めている。パキスタン当局者によれば、プラントの建設は2015年に始まり、10年で完成するという。新たな発電所は、600メガワットの原子炉で、3,600～4,800メガワットの発電能力を持つことになる。

1月11日「2005年のロシアから中国への鉄道による石油輸送、30%増」(RIA Novosti, 11 January 2006)

ロシア鉄道が3日に発表したところによれば、2005年の中国に対する鉄道による石油輸送は、760万メートルトン余(1日当たり15万バレル)、前年比30%以上の増加となった。ロシア鉄道極東支社によれば、この量は目標値をほぼ8万メートルトン上回った。シベリア鉄道経由の中国への石油輸送は2006年には更に増えることが予想されており、1月だけで約79万メートルトンが輸送されることになっている。ロシア鉄道によれば、輸送能力を強化し、駅のインフラを近代化する計画が進められている。

1月12日「インドと中国、エネルギー協力で合意」(The Times of India, January 13, 2006)

中国訪問中のインドのアイヤル石油・天然ガス相は12日、中国の国家発展改革委員会(NDRC)の馬凱主任との間で、両国の国有石油会社による第3国での油田開発に関する共同計画を含む、5つの協定に調印した。

1月23日「中国とサウジアラビア、エネルギー協定に調印」(China Daily, January 23, 2006)

中国とサウジアラビアは23日、訪中したアブドラ国王と胡錦濤主席との会談後、石油、天然ガス、鉱物資源に関する協力協定に調印した。協定の詳細は公表されていないが、サウジのファイサル外相によれば、これによって将来的には特定の合同プロジェクトの推進が可能になる。サウジは世界最大の石油輸出国で、中国は世界第2位の消費国である。中国は2005年にサウジから2,000万トン以上の石油を輸入したが、これは総輸入量のほぼ14%になる。

1月23日「中国海洋石油、2006年の生産計画発表」(PR Newswire, January 23, 2006)

中国海洋石油(CNOOC)は23日、2006年の事業戦略と開発計画を発表した。それによれば、2006年の石油生産は約1億6,800～1億7,000バレル相当で、2005年の推定1億5,300～1億5,700バレル相当に比して約9%増となる。同社の海外での生産は、オーストラリアの北西大陸棚プロジェクト(the North West Shelf Project)によって増産が見込まれており、2006年上半期には広東省のLNGターミナルにガスを供給することになる。このプロジェクトによって、同社の海外生産量は約2,000万～2,100万バレル相当に達する。2006年には、中国沖合で10のプロジェクトが生産可能になると見込まれ、その内2つは生産準備態勢にある。2006年から2007年にかけて、16のプロジェクトが完了する見込みである。

開発計画では、同社は、特に渤海湾と南シナ海において、石油とガスの開発を進めるため、新たに

掘削、地震波による探索を計画している。海外における探索計画も強化されることになっている。

1月26日「フィリピン、国際コンソーシアムと南シナ海での石油・ガス開発契約締結」(Manila Standard Today, January 28-29, 2006)

フィリピンのエネルギー省は26日、Shell Philippines Exploration と Kuwait Foreign Petroleum Exploration Co.などの国際コンソーシアムとの間で、パラワン島北西沖合における7年間の石油、ガスの開発契約を締結した。この海域は、フィリピン石油資源評価プロジェクト研究(the Philippine Petroleum Resources Assessment Project Study)によって、石油資源開発が最も有望視される海域の1つである。国際コンソーシアムは、2,400万米ドルを投資して、101万ヘクタールに及ぶ海域で地震波による探査を行う。ロチラ(Raphael Lotilla)エネルギー相は、この協定が同国のエネルギー部門における外国の投資を増加させるものであり、新たな投資が石油開発の成功に繋がり、エネルギー価格高騰の中で同国のエネルギー自立への推進力となることが我々の望みである、と語った。この種の契約は2004年12月以来、14番目であり、投資総額は1億9,300万ドルになる。

2. 情報分析

クアラルンプールにある国際海事局 (IMB)・海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) は 2006 年 1 月 31 日、2005 年に世界で起きた船舶への海賊行為と武装強盗事案に関する年次報告書を公表した。IMB の定義によれば、海賊 (Piracy) と武装強盗 (Armed Robbery) とは、「強盗あるいはその他の犯罪に及ぶ明らかな意図を持って、そしてこれらの行為をするに当たって武器を使用する明らかな意図あるいは能力を持って、船舶に乗り込む、あるいは乗り込もうとする行為」をいう。以下は、年次報告書から見た、2005 年の特徴を取り纏めたものである。

2005 年の海賊行為と武装強盗事案の特徴 (海賊通報センター年次報告書から)

1. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

通報された 2005 年の全発生件数は 276 件であった。276 件の内訳は、既遂が 205 件で、その内、ハイジャックが 23 件で、乗り込み事案が 182 件であった。未遂事案は 71 件で、その内、発砲が 19 件、乗り込み未遂事案が 52 件であった。この件数は、2004 年の 329 件からは減少しており、また過去 10 年間で最も多かった 2000 年の 469 件や 2003 年の 445 件に比べれば、大幅な減少となっている。報告書は、発生件数の減少について、船舶への海賊行為と武装強盗に対する世界的な関心が高まり、国際的圧力もあって各地域の法執行機関がこの問題により真剣に対応するようになり、また危険海域を航行する船舶の監視態勢が強化されたことにもよる、と指摘している。

発生海域から見れば、2005 年の 276 件中、208 件が 9 か所の海域で発生している。即ち、多い順に見れば、インドネシア群島水域が圧倒的に多く 79 件で、次いでソマリア沖の 35 件、以下、バングラディシュ沖 21 件、ナイジェリア沖 16 件、インド洋 15 件、マラッカ海峡 12 件、ベトナム沖、アデン湾・紅海、イラク沖が各 10 件となっている。

これによれば、インドネシア群島水域での発生件数は全体の 30% 近くで最も多く、報告書の統計によれば、この傾向は過去 10 年間変わっておらず、発生件数から見る限り、世界で最も危険な海域となっている。但し、件数から見れば、1999 年の 115 件、2000 年の 119 件、2002 年の 103 件、2003 年の 121 件、2004 年の 94 件に比べれば、減少してきている。

マラッカ海峡での発生件数は 12 件で、2004 年の 38 件から大幅に低下した。過去 10 年間でマラッカ海峡での発生件数が最も多かったのは 2000 年の 75 件で、2004 年は 2 番目に多かった年であった。

インドネシア群島水域とマラッカ海峡での安全確保の動きは、本月報でもその都度取り上げてきた。フィリピン南部海域では、2005 年 12 月には、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアが、フィリピン南部海域における国境を越えた犯罪に対処し、同海域の安全を強化するために、合同海上哨戒活動を開始することに合意した。マラッカ海峡の安全確保については、マレーシア、シンガポール、インドネシアの沿岸 3 か国が主体で進められており、域外国に対しては財政的、技術的支援を求め、艦艇派遣など直接的関与は求めている。2005 年 9 月からは、タイも参加して、空中監視活動が始まった。またマレーシアは、海洋安全保障を統轄する機関として、「マレーシア海洋法執行局」を新設した。域外国としては、オーストラリアがインドネシア群島水域とマラッカ海峡の安全確保に対する積極的な貢献姿勢を示している。

2005 年のソマリア沖での発生件数は 35 件で、これは 2 桁台の発生件数となった 1995 年と 1999

年の14件と、また2004年の2件と比較すれば、その急増ぶりが注目される。また、アデン湾・紅海での発生件数も、2004年の8件から10件に増えており、2000年から2003年までは2桁の発生件数であった。これらは、「アフリカの角」地域の周辺海域が危険な海域になっていることを示している。ソマリア沖の海賊行為多発の背景については、本月報11月号で取り上げた。

バングラディッシュ沖とインド洋での発生件数も、1999年以降、2桁台の発生件数が続いている。バングラディッシュ沖では、2003年の58件が最も多かったが、2005年には前年より5件増え、21件となっている。インド洋では、2003年の27件から2004年と2005年は共に15件で、減少している。

ミャンマーからバングラディッシュの沿岸地域は、適切な監視態勢を欠くことから、インドやミャンマーの少数民族の武装反乱勢力に対する武器密輸ルートにもなっているとされる。本月報10月号では、インド海軍がベンガル湾、アンダマン海における制海権確保を目指して動き始めていることについて、紹介した。

2005年のベトナム沖の発生件数は10件となり、2002年の12件、2003年の15件に次いで2桁台の発生件数で、2004年の4件から見れば大幅に増えている。

表1：2000年以降の主要海域での発生（未遂を含む）件数の推移

海 域	2000	2001	2002	2003	2004	2005
インドネシア群島水域	119	91	103	121	94	79
マラッカ海峡	75	17	16	28	38	12
ベトナム沖	6	8	12	15	4	10
バングラディッシュ沖	55	25	32	58	17	21
インド洋	35	27	18	27	15	15
アデン湾・紅海	13	11	11	18	8	10
ソマリア沖	9	8	6	3	2	35

注：年次報告書5ページの表から作成

2. 態様から見た特徴

報告書によれば、2005年の276件の内、入港中と投錨中に海賊や武装強盗に襲われた件数は159件（未遂14件を含む）であった。過去4年間で3回以上の襲撃件数が報告された港湾での件数は117件で、2002年の166件、2003年の180件、2004年の130件と比較すれば、減少傾向にある。発生件数から見て、世界で最も危険な港はバングラディッシュのチッタゴンで、19件であった。これは、2004年の9件からは倍増しているが、2003年の40件、2002年の25件よりは少ない。2番目がインドネシアのジャカルタ・タンジュン・プリオクで、15件であった。これは、2004年の18件よりは少ないが、2002年の11件、2003年の5件よりも多い。同じインドネシアのカリマンタン（ボルネオ島）東岸のバリクパパンも10件で、3番目のナイジェリアのラゴスの11件に次いで多かった。バリクパパンでは、2002年に21件、2003年に7件、2004年には13件発生しており、また2005年に限っても同じ東岸のボンタンで4件、アデン湾で3件、更にイリアン・ジャヤ（ニューギニア島）のプラウ・ラウトで3件発生しており、インドネシア群島水域の危険な状況を反映している。インドネシアでは他に、スマトラ島のマラッカ海峡に面したベラワンで4件発生している。

発生件数は減少しているが、報告書によれば、2005年には276件の内、ハイジャックが23件発生

し、2004年の11件から倍増しており、2002年の25件に匹敵する件数となっている。また、人質となった人数は440人で、2004年の148人から急増しており、この10年間で最高となっている。但し、負傷者は24人で、2004年の59人から半減している。また、死亡者は過去10年間で初めてゼロとなった。一方で、報告書は、新たな危険海域として2005年に10件発生したイラクのバスラ石油ターミナルとウム・カスル周辺海域を挙げ、この海域の海賊は重武装で暴力的である、と指摘している。この海域では、過去10年間の発生件数は2004年の1件、2001年の2件のみであった。

2000年以降の発生事案で海賊が使用した武器の内訳は下表の通りである。

表2：2000以降の海賊の使用武器の内訳

武器のタイプ	2000	2001	2002	2003	2004	2005
銃器	51	73	68	100	89	80
ナイフ	132	105	136	143	95	80
その他の武器	40	39	49	34	15	13
未通報	246	118	117	168	130	103
発生事案件数	469	335	370	445	329	276

注：年次報告書9ページの表から作成

3. 特集・中国は何時空母を保有するか—旧ソ連空母「ワリヤーク」を巡る最近の記事と写真から



(写真は 2001 年末トルコのボスポラス海峡を通峡中の「ワリヤーク」(Varyag)。注：本稿に掲載した写真は以下の HP による。<http://www.varyagworld.com/>)

台湾国防部は 2006 年 1 月 19 日、大連港に係留されている旧ソ連空母「ワリヤーク」の写真を含む、20 枚の中国の軍事施設の写真を公表した。国防部報道官は、ワリヤークについて、「中国はワリヤークを観光施設として使用すると主張しているが、この空母は、空母戦闘群の建設に向けての準備のため、実際には訓練艦として使用されることになるだろう。中国が空母戦闘群を建設すれば、台湾東部に対して洋上から攻撃することが可能になる」と述べた。

(<http://www.cna.com.tw/eng/cepread.php?id=200601190044>) 中国はこうした観測を否定した。

「中国が何時空母を保有するか」は、台湾のみならず、米国を始めアジア各国の大きな関心事である。以下は、最近の記事から、中国の空母保有を巡る論議を取り纏めたものである。

1. 旧ソ連空母「ワリヤーク」を巡るこれまでの動き

ワリヤークは、旧ソ連の空母クズネツォフ (Kuznetsov) 級 (6 万 7,500 トン、現ロシア海軍旗艦) の 2 番艦である。米海軍空母のようなスチーム・カタパルトは装備しておらず、スキージャンプ甲板だが、固定翼機の運用が可能である (Military Balance 2005-2006 によれば、クズネツォフは Su-33 Flanker D 戦闘機を 20-36 機搭載する能力を持つ)。ソ連崩壊時の 1991 年には、ワリヤークは、黒海に面したニコラエフの造船所において建造中で、船体は 7 割方完成していたが、エンジン、昇降機、兵装はなかった。その後、ニコラエフがウクライナ領になり、ロシアが空母完成まで資金の支払いを拒否したことから、ウクライナはインドに 16 億米ドルで購入を持ちかけた。インドは、ワリヤークの船体の破損状態を理由に断念したが、その後、ロシアからより小型のキエフ (Kiev) 級 (4 万 4,750 トン) 空母アドミラル・ゴルシコフ (Admiral Gorshkov) を 10 億米ドルで購入した*。

中国は 1992 年にワリヤークの購入に関心を示したが、この時点では購入に至らなかった。その後、1998 年 3 月になって、香港の企業が 2,000 万米ドルでワリヤークを購入し、マカオでカジノや観光施設に転用すると発表した。しかしマカオ周辺海域は狭く大型艦の係留に適さないことから、また香港の企業の大株主が中国国営企業であったことから、この計画には当初から疑問が持たれていた。結局、紆余曲折を経て、2002 年 3 月、ワリヤークは大連に入港することになった。この間、トルコからボスポラス海峡通峡の許可を得るために、2001 年 9 月には中国外務次官が訪問し、経済援助も申

* 本月報 2005 年 12 月号で既報のように、ゴルシコフは 2008 年前半にインドのムンバイに到着する。現在、ロシアで改装中であり、インド回航前にロシアで公試が行われることになっている。アジアでは他に、タイがスペインから空母 (1 万 1,500 トン) を購入して、運用している。

し出るなどして許可を得、喜望峰経由で回航された。

ワリヤークが回航されたことで、キエフ、ミンスク (Minsk) を加えて、中国には3隻の旧ソ連空母が所在することになった。{なお、旧ソ連はキエフ級3隻とクズネツオフ級2隻を建造したが、キエフ級のミンスクとノボロシスク (Novorossiysk) は1995年にスクラップとして韓国に売却されたが、ミンスクは1998年6月に500万米ドルで中国企業に転売され、現在は香港に近い広東省深圳で観光施設となっている。また、キエフも2000年5月に天津省の会社に840万米ドルでスクラップとして売却されたが、現在は観光施設に転用されることになっている。(http://www.varyaguworld.com/)} (以上の経緯は主として以下の論文による。この論文では、中国が空母に関心を持つことになった歴史的経緯が詳述されている。Ian Storey and You Ji, "CHINA'S AIRCRAFT CARRIER AMBITIONS: Seeking Truth from Rumors," Naval War College Review, Winter 2004, Vol. LVII, No. 1, pp.77-93. 以下、S&J論文)

2. 大連港のワリヤークに対する専門家の見方

中国はかつて1985年にオーストラリアから空母メルボルンを購入し、スクラップとして解体する過程で、中国海軍の技術者は空母の構造を知ることができ、また飛行甲板はそのまま解体されずに残され、陸上でパイロットの訓練に使用された (S&J論文、p.79)。従って、中国は、いずれも旧式とはいえ4隻の空母の構造研究の機会を得たことになる。

では、ワリヤークは2002年3月に大連港に回航されて以来、4年近い歳月が経過したが、この間何が行われてきたか。本月報では2005年8月号で、ワリヤーク改装の狙いについて、「多くの専門家は、中国がこれをカジノとして使用するとは見ておらず、中国の技術者が真の外洋海軍を建設するための準備として空母の設計を研究していると見ているようである」(Jane's Defence Weekly, August 12, 2005) との記事を紹介した。

2006年1月30日付の米紙 International Herald Tribune (IHT) によれば、最近の写真では、ワリヤークは乾ドックから出て、中国海軍と同様の塗装が施されていることから、専門家は、訓練用として使用できるようにするか、あるいは完全に稼働するように改良されるか、いずれかと推測している。ワシントンのシンクタンク、国際評価戦略センター (the International Assessment and Strategy Center) 副所長のリック・フィッシャー (Rick Fisher) は、2010年の終わりまでに、中国が最初の国産空母建造の準備を始めるであろうと見、大連港でのワリヤークの作業を注視している。また、シンガポール国防戦略研究所 (Singapore's Institute of Defense and Strategic Studies) のサム・ベイトマン (Sam Bateman) は、中国の戦略的野心からすれば、中国が空母の取得に動くのは当然であり、米国と中国の隣国、インドと日本は中国が空母を保有する可能性について懸念することになるだろう、と見ている。この記事によれば、大連港では厳重な保安体制下にあるが、近くの高速度道路からは作業の状態がよく見えるという。(David Lague, "An aircraft carrier for China?," International Herald Tribune, January 30, 2006)

他方、前出の S&J 論文では、中国の戦略的関心が1990年代の後半からそれまでの南シナ海から台湾正面に移ったことから、空母取得の緊要性が低下した、と指摘している。更に、「軍事における革命」(RMA) の信奉派が精密誘導兵器、潜水艦、機雷に対する空母の脆弱性を指摘し、中台紛争において強力な米海軍に対抗するためにこうした兵器の整備に力を入れるべきと主張しているとして、ロシアからのキロ級潜水艦やソブremenヌイ級駆逐艦の取得はこうした戦略の一環である、と見ている。(pp.87-88)

米国防省の中国の軍事力に関する年次報告でも、例えば 2003 年版では、「中国は、空母取得の可能性を研究し、議論もしているが、取得計画は無期限に延期したようである」と述べている。2005 年版では、「中国がアクセス拒否、海洋使用拒否の概念を台湾とその周辺以遠に拡大したようには見えない。もし中国がより広範な『制海』戦略に転換していたとすれば」、空母の開発などの明確な兆候が現れるはずである、と指摘している。こうした観点からすれば、大連港のワリャークの今後の動向は、中国の海軍力整備の方向性を占う重要な鍵となる。

本月報では、中国がエネルギー戦略と関連して展開する「真珠数珠繋ぎ戦略」を何度も取り上げてきた。中国海軍には、現在のところ、これらの真珠を利用して中東から本国に至るシーレーン沿いに恒常的な海軍力のプレゼンスを維持する能力はないと見られるが、空母はそうした方向に向けての重要なプラットフォームになる、と見られる。しかしながら、空母の保有には膨大な経費がかかることになろう。

前出の IHT の記事によれば、現在、英海軍は、5 万トン級の通常推進型空母 2 隻を建造中であるが、最低でも各 25 億米ドルの費用が見込まれている。更に、運用段階になれば、ほぼ同程度の費用がかかることになると見られている。しかも、空母は単艦では運用できず、戦闘艦、潜水艦、補給艦などの戦闘群を構成する必要がある。こうしたことから、中国にとっても、空母の取得と運用は長い期間を要する計画となろう。

大連港の旧ソ連空母「ワリヤーク」



(注：HP には写真についての説明はないが、写真を見れば、ドックから出て移動していることが分かる。最後の写真は、台湾国防部発表のもので、公式説明はないが、番号は移動の順番を示すものと見られる。4 番の矢印は、今後、外側のバースに移動するとの国防部の推測を示唆するものかもしれない。)

リンク先

ABC-CBN News	http://www.abs-cbnnews.com/
American Forces Press Service (US Dept of Defense)	http://www.defenselink.mil/news/articles.html
Bangkok Post	http://www.bangkokpost.net/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
Chennai Online News	http://www.chennaionline.com/colnews/newshomepage.asp
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
CNN	http://www.cnn.com/
Hindustan Times	http://www.hindustantimes.com/news/7446_0,00050002.htm
ICC International Maritime Bureau	http://www.iccwbo.org/
Manila Standard Today	http://www.manilastandardtoday.com/?page=index
Ministry of Land, Infrastructure and Transport	http://www.mlit.go.jp/english/index.html
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
Pak Tribune	http://www.paktribune.com/
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
PR Newswire	http://www.prnewswire.com/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Sankei Web	http://www.sankei.co.jp/
Stuff.com.nz	http://www.stuff.co.nz/
Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
The Dawn	http://www.dawn.com/2005/11/01/index.htm
The International Herald Tribune	http://www.ihf.com/
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The Korea Times	http://times.hankooki.com/
The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
The White House	http://www.whitehouse.gov/
US Department of Defense	http://www.defenselink.mil/
Washington File (USINFO.STATE.GOV)	http://usinfo.state.gov/usinfo/products/washfile.html
Web India 123.com	http://www.webindia123.com/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)